



日本ビジネス実務学会

北海道ブロック研究会会報 2007年度版

ブロック活動—全国大会～助成研究

北海道ブロックリーダー 椿 明美

(札幌国際大学短期大学部)

本年度は、大イベント第26回全国大会を札幌市「かでの2・7」において開催し、遠い北海道まで全国から132名の参加をいただき無事終了することができました。ご参加いただいた皆様からホスピタリティ溢れる大会であったと喜んでいただけたことは、偏にブロックの皆様のご協力の賜物であります。



また、恒例の学生プレゼンコンテストは、中国、韓国留学生4名を含め13名の大学、短大生が参加し開催することができました。プレゼンの内容、技術が年々高度化していることを実感できるものでした。

さらに、本年度の研究会はワークルール教育の早期化を提唱されている、北海道大学教授道幸哲也先生をお招きし、特別講演会を盛り込むことができました。雇用の現場が不安定な現代において、その教育の必要性や時期、方法を考える機会をいただきました。

そして次なるブロックの活動として、現在「キャリア形成のための基礎教育プログラム」を開発中です。6月の全国大会では、この研究の成果発表をしますので、九州大会参加の場合は是非お聞きいただければと思います。今後とも、本ブロックの研究活動に一層のご理解とご協力をお願いいたします。

ブロック研究会の開催

◇日 時：2008年2月23日(土) 10:00～17:00 ◇参加者：21名

◇会 場：北海商科大学(札幌市豊平区) ◇研究発表：5件(研究助成報告1件を含む)

【研究発表要旨】

◆「キャリア教育としてのインターンシップの意義と課題

—「ふるさとインターンシップ」の試みと都道府県の受け入れ体制について

札幌国際大学 林美枝子

札幌国際大学短期大学部 椿明美

札幌国際大学 武井昭也

札幌国際大学 沢田隆

【2】教授法の研究 ・インターンシップの効果的活用



2004年以来、札幌国際大学で行われてきたインターンシップ制度の中に「ふるさとインターンシップ」という学生の帰省時期に郷里の自治体で行う就業体験があるが、これは地元でキャリアデザインを築

きたいと考えている学生の「選る力」を大学が支援する新たな試みである。

基本的な実施方法は、半ば国の肝いりで既に確立しつつあった各都道府県庁のインターンシップ制度を雛型として、そうしたシステムの整っていない市町村レベルの自治体に、大学の側からインターンシップの受け入れを働きかけることで実現するというものである。

本発表はこの独自の行政系インターンシップに関して、これまでの実施状況と道外における受け入れ先への聞き取り調査を通して、今後の実施継続にむけた課題や制度化への可能性、あるいはその一般化への方策を探ることを目的とした研究の一報告である。

◆ 初年次におけるフィールドワークやサービスラーニング実践における課題について

北海商科大学 加藤由紀子

【1】ビジネス実務の教育開発研究2) 教授法の研究



フィールドワークやサービスラーニングは、直接体験することが学びの契機となることから、初年次教育にも取り上げられるが、まだまだ課題も多い。初年次学生には「学びに対する姿勢の甘さ」や「学問より生活」というライフスタイルを押し通す言動が目立ち、小中高校での総合学習レベルからの脱却が求められる。また大学側にも、こういった活動が学びのプロセスに必要であるという認識が薄いこと、プログラムの制度化やコンセンサスの構築ができにくいこと、プログラムの運営コストに対する支援がないことなどから、他の教科の教員の支援や参加を取りにくいといった課題がある。

特に初年次の学生にとって、学びの変換は必要不可欠であり、早いうちの気付きと実践が必要になる。そのためには、主体的に学ぶための工夫と将来的にどのように繋がっていくかのイメージを持たせる工夫が重要になる。そして初年次教育のさらなる充実とともに、早い段階での社会参加への力を養わせることが、これからの初年次教育に特に必要であると考えられる。

◆ 「企業が期待する人材と高等教育におけるビジネス教育の役割」

— 社会人基礎力に対する学生の意識調査を中心として —

札幌国際大学 和田 早代



かつて、家庭において身につくものと考えられてきた社会人として必要な基礎的な能力が、高等教育で育成する動きが広がりはじめていると言及した上で、過去、秘書教育の形で展開されてきたビジネス教育の歴史を概観した。

日本経済新聞が実施した職業人1万人アンケートで、学生時代に身につけておきたい社会人としての能力と、最近の新入社員が不足している能力の調査結果として、基本的なビジネスマナーが重視されており、企業が求める人材と高等教育における社会人基礎力育成との関連に目を向けながら、学生の職業意識を調査した。

学生も、身につけたい能力としてビジネスマナーを重視しており、ビジネス科目の受講前・後の意識を比較分析すると、

受講後はビジネスマナーに対する意識や知識の理解が高まっていた。このことからキャリア教育の導入の効果があったと考えてよいだろう。今後は社会人としてのマナーを実践できるビジネス教育が必要だというのが結論である。

◆ 商業教育（私学におけるビジネス教育）の課題と展望

旭川明成高等学校 木村徳康

【2】ビジネス実務の調査・研究

2) 時代を切り拓くビジネス実務・新しいビジネス実務の創造



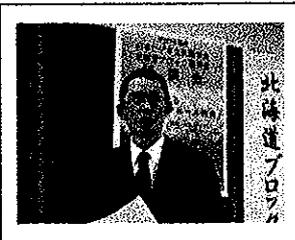
これまでの商業教育の反省を踏まえて、その教育内容が工業・農業・福祉等々の職業専門学科に比べて実体験に乏しく、ほとんどが模擬世界での授業を展開している。

新しい商業教育（＝ビジネス教育）の構築では、今一度、実学と「ホンモノ」を大切にした教育に戻らなければならない時であると考えます。商業の全ての教育内容を見直し、実学、体験、経験を重視する教育内容へと回帰するには、現代のビジネスシーンの背景を認識し、その多様性を考慮しなければならない。

むしろそのことで、ビジネス系列の展開がダイナミックに広がり、常に変化に対応できうる教育内容となるであろう。我々教員集団としてのスキルアップが成功への大きな鍵を握っているのである。

◆ 日本ビジネス実務学会助成研究中間報告

キャリア形成のための基礎教育に関するアンケート調査から



札幌国際大学 武井昭也
札幌啓北商業高等学校 高橋秀幸
北翔大学 佐々木邦子
札幌国際大学短期大学部 椿明美
北海道武蔵女子短期大学 和田佳子

1. 助成研究の目的

本発表は日本ビジネス実務学会の平成19年度指定助成研究の中間発表である。

助成研究のテーマを「キャリア教育の一環としての『キャリア形成のための基礎教育プログラム』の開発」と設定し、学生の多様化に対応した初年次教育の拡大とキャリア形成・職業意識啓発のための高等教育の現状分析、キャリア形成のための基礎教育プログラムの開発、そして、短期大学生と四年制大学生の両方を意識した展開事例、指導マニュアル・ワークシート等の開発を目的としている。

2. 研究の枠組み

- ①大学・短期大学におけるキャリア形成教育と初年次教育の現状分析
- ②成功事例の分析
- ③キャリア形成のための基礎教育プログラムの開発
- ④教材または事例集の作成
- ⑤指導マニュアルおよびワークシート等の作成

【特別講演】 『学校におけるワークルール教育』 北海道大学法学部教授 道幸哲也先生

「15歳のワークルール」という著書を2007年3月に出版され、NPO 法人職場の権利教育ネットワーク代表を務めておられる道幸先生にご講演をお願いしました。同書には“仕事につくとき、仕事をするとき、辞めるとき知っておきたい32のルール”といリード文がついています。講演のなかでもっとも印象的だったのは、「職場において権利が守られるということは、働くこと的前提であり」、「生きる力には職業能力だけではなく権利主張をする知識と気構えが含まれる」という点でした。なお、この講演は一般の方にも公開されました。(丹治 記)

学生プレゼンテーションコンテストの開催

◇日時:2007年12月22日(土)

◇会場:北海商科大学 (札幌市豊平区)

◇課題:Power Point を使用して行う提案型または問題解決型のプレゼンテーション

◇参加者:13名(留学生4名を含む)



◇入賞者

- 最優秀賞 押川 瑠依さん(札幌国際大学短期大学部総合生活学科2年)
 優秀賞 川辺 智恵さん(札幌国際大学短期大学部総合生活学科2年)
 優秀賞 高橋 幸子さん(札幌国際大学人文学部国際文化学科4年)
 優秀賞 ウー・タクギュさん(韓国大田大学、北海商科大学留学生)

※発表内容の詳細については、北海道ブロック発行の「2007年度 第4回学生プレゼンテーションコンテスト記録集」をご覧ください。

《日本ビジネス実務学会 ブロック研究会》2006年度 収支報告書

(2006年5月1日～2007年4月30日)

ブロック名:北海道ブロック

単位:円

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
前年度繰越金	49,067	通信費	720
ブロック研究会補助 (@1,500×30名)	45,000	会議運営費	12,176
研究会参加費	25,500	プレゼンコンテスト開催費	9,896
研究会懇親会費	63,000	プレゼンコンテスト賞品代	29,000
受取利息	37	研究会開催費	8,182
		研究会懇親会費	52,000
		次年度繰越金	70,630
合計	182,604	合計	182,604